

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年8月7日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 正樹
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,205,354	1,066,203	4,912,012
経常利益 (千円)	32,253	9,753	268,033
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	11,972	8,850	169,389
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,438	14,572	192,032
純資産額 (千円)	2,122,682	2,299,849	2,285,276
総資産額 (千円)	4,720,468	4,543,319	4,560,137
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.35	1.74	33.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	50.6	50.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復傾向が続きました。一方、世界経済においては、貿易摩擦の長期化や中国経済の先行きなど、海外の政治状況・経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるIT関連分野において、ソフトウェア開発及び関連業務では、よりユーザーに近い立場での開発業務が出来るようにグループ会社間で連携を取りながら企業体質の強化をしております。また、コンピュータ関連サービス分野におきましても、サービスの質の向上に伴い、ユーザーからも評価していただけるような提案営業の強化をしております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度において「人材関連事業」を売却したこと等により、10億66百万円（前年同期比11.5%減）となりました。営業利益は3百万円（前年同期比80.4%減）、経常利益は9百万円（前年同期比69.8%減）となりました。これに、営業外損益の計上、特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」の3つで構成されています。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業の売上高は9億94百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は16百万円（前年同期比38.3%減）、不動産事業の売上高は37百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は17百万円（前年同期比19.8%増）、レンタカー事業の売上高は46百万円（前年同期比19.4%減）、営業損失は19百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。これに、その他及び調整額を加味した結果、売上高は10億66百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は3百万円（前年同期比80.4%減）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は45億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円の減少となりました。

流動資産は17億36百万円となり、28百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が93百万円、仕掛品が48百万円増加したこと及び、受取手形及び売掛金が1億41百万円減少したことによるものであります。

固定資産は28億6百万円となり、45百万円減少いたしました。これは有形固定資産のその他（純額）が18百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は22億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円の減少となりました。

流動負債は13億88百万円となり、12百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等の減少68百万円及び、賞与引当金が54百万円増加したことによるものであります。

固定負債は8億54百万円となり、44百万円減少いたしました。これは主に長期借入金金が37百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,115,492	5,115,492	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～2019年 6月30日	-	5,115	-	1,612	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,078,800	50,788	-
単元未満株式	普通株式 792	-	-
発行済株式総数	5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	50,788	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権180個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
KYCOMホールディングス(株)	福井県福井市月見五丁目4番4号	35,900	-	35,900	0.70
計	-	35,900	-	35,900	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,531	794,957
受取手形及び売掛金	643,692	502,680
有価証券	259,706	275,725
商品	2,629	3,746
仕掛品	26,452	74,967
原材料及び貯蔵品	1,636	1,443
その他	76,193	86,701
貸倒引当金	3,947	3,403
流動資産合計	1,707,893	1,736,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	547,731	541,818
土地	1,157,272	1,157,272
その他(純額)	341,373	322,894
有形固定資産合計	2,046,377	2,021,985
無形固定資産		
のれん	19,857	13,874
その他	11,638	11,000
無形固定資産合計	31,496	24,875
投資その他の資産		
投資有価証券	492,416	485,891
その他	312,960	304,791
貸倒引当金	31,195	31,195
投資その他の資産合計	774,181	759,487
固定資産合計	2,852,055	2,806,348
繰延資産	187	153
資産合計	4,560,137	4,543,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,991	59,443
短期借入金	240,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	188,733	178,916
未払金	440,071	464,852
未払法人税等	75,996	7,553
賞与引当金	100,652	155,021
その他	243,555	283,066
流動負債合計	1,375,999	1,388,854
固定負債		
長期借入金	767,908	730,762
退職給付に係る負債	71,614	71,405
その他	59,337	52,447
固定負債合計	898,860	854,615
負債合計	2,274,860	2,243,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	614,327	623,177
自己株式	9,636	9,636
株主資本合計	2,224,507	2,233,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,293	66,992
為替換算調整勘定	1,475	500
その他の包括利益累計額合計	60,769	66,491
純資産合計	2,285,276	2,299,849
負債純資産合計	4,560,137	4,543,319

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,205,354	1,066,203
売上原価	963,998	872,684
売上総利益	241,355	193,519
販売費及び一般管理費	223,154	189,954
営業利益	18,201	3,564
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,544	8,451
有価証券運用益	8,636	5,302
その他	5,364	3,470
営業外収益合計	20,545	17,225
営業外費用		
支払利息	4,292	3,364
為替差損	-	4,747
その他	2,200	2,924
営業外費用合計	6,493	11,036
経常利益	32,253	9,753
特別利益		
受取和解金	-	10,937
特別利益合計	-	10,937
特別損失		
固定資産除却損	-	259
投資有価証券評価損	10,974	3,525
リース解約損	-	652
特別損失合計	10,974	4,436
税金等調整前四半期純利益	21,279	16,254
法人税、住民税及び事業税	9,307	7,403
法人税等合計	9,307	7,403
四半期純利益	11,972	8,850
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,972	8,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,245	7,699
為替換算調整勘定	3,220	1,976
その他の包括利益合計	17,465	5,722
四半期包括利益	29,438	14,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,438	14,572

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
減価償却費	28,200千円	34,980千円
のれんの償却費	12,285千円	5,983千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書(注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	人材関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	959,908	26,385	57,949	123,630	1,167,873	37,480	1,205,354	-	1,205,354
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,312	9,801	-	-	16,114	-	16,114	16,114	-
計	966,220	36,186	57,949	123,630	1,183,988	37,480	1,221,468	16,114	1,205,354
セグメント利益又は損失 ()	26,981	14,462	4,080	12,823	24,539	604	25,143	6,941	18,201

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書(注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	990,568	27,891	46,713	1,065,173	1,029	1,066,203	-	1,066,203
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,762	10,042	-	13,805	2,354	16,159	16,159	-
計	994,331	37,934	46,713	1,078,978	3,384	1,082,362	16,159	1,066,203
セグメント利益又は損失 ()	16,637	17,328	19,448	14,517	1,630	12,886	9,321	3,564

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「人材関連事業」を行っていたサポタント株式会社の全株式を2018年11月30日付で譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より当該報告セグメントを廃止しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	2円35銭	1円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	11,972	8,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	11,972	8,850
普通株式の期中平均株式数(株)	5,079,519	5,079,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 石渡裕一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今井修二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。